

## NHK経営計画（2024—2026年度）（案）に対するご意見とNHKの考え方

**実施期間** 2023年10月11日（水） ～ 2023年11月9日（木）

**ご意見の件数** 474件（放送事業者等団体34件、個人440件）

### **提出者**

放送事業者等：34件

個人：440件

## 【NHK経営計画（2024—2026年度）（案）において、提示した事項に関するご意見】

### <経営計画（案）全般について>

ご意見	NHKの考え方
<p>なぜ意見提出する気になったのか：NHK経営計画（案、18ページ、以下計画と略称）を拝見し、経営委員会のメンバーを見ました。メンバーの方々はいわゆる有識者です。そのためか、計画は上から目線の計画と見てとれます。幅広い視聴者からのニーズの把握不足であると思いました。もしかすると、メンバーの方々はあまりテレビラジオを視聴しておられない可能性もあると思いました。以上からわたしのような立場の視聴者からの意見も必要ではないかと考えました。</p> <p>【70代以上・男性】</p>	<p>【経営委員会】</p> <p>経営委員は、公共の福祉に関し公正な判断をすることができ、広い経験と知識を有する者のうちから、両議院の同意を得て、内閣総理大臣に任命されます。選任については、教育、文化、科学、産業その他の各分野及び全国各地方が公平に代表されることを考慮しなければならないと定められています。</p> <p>経営委員会は、経営に関する重要事項の議決と役員職務の執行の監督の権限の適正な行使に資するため、視聴者の皆さまから直接ご意見をうかがう機会を各地で開催するとともに、中期経営計画等の議決にあたり、意見募集を通じ、視聴者・国民の皆さまのご意見を伺っています。</p>
<p>今回の経営計画についてですが、新しいNHKを創造するために策定された計画だと受け止めました。</p> <p>【30代・男性】</p> <p>（他、類似する意見：4件）</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>【その他：インターネット配信】 ■ 今回の経営計画案にはインターネット活用業務の必須業務化に伴う事項が反映されていないため、関連する法改正が成立した後に、改めて公正競争への配慮義務等を踏まえた経営計画が具体的に示されることを要望します。 ■ その際、市場競争の毀損を防ぐ観点に加えて、テレビ受信機設置に基づく受信料で主に費用が賄われている実態を踏まえる観点から、NHKのインターネット配信全体に係る費用上限の適切な設定が、不可欠と考えます。 ■ また競争評価にあたっては、公共的価値があり、放送の二元体制を損なわないことを、まずNHK自身が明らかにすることが、実効性を確保する上で必須です。 以上</p> <p>【株式会社テレビ朝日ホールディングス】</p>	<p>【執行部】</p> <p>インターネット活用業務については、現在総務省の有識者会議等で検討中であり、その内容が固まった段階、さらには放送法改正内容が固まった段階で適切な対応を取りたいと考えています。</p>

<p>経営計画案では、構造改革による経費削減の一例として「既存のデジタルコンテンツの整理・見直し」との記載があるものの、具体的にインターネット活用業務をどう見直すかは示されていない。「ネット上でも、NHK が培ってきた『価値判断』を活かした総合編成的な機能を取り入れる」「デジタル連動の新しいニューススタイルの開発」など、ネット業務をさらに拡大するとも読み取れる記述もある。総務省の「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ（第2次）」は、NHK のネット業務の必須業務化とともに「理解増進情報」の廃止を提言した。理解増進情報をめぐっては、受信料制度との矛盾や競争の不公平さ、制度の拡大解釈などの課題が繰り返し指摘されていた。23 年度のネット業務に関する費用は 197 億円で、このうち同時配信と国際配信を除いた 100 億円の大半が理解増進情報に関する費用だと考えられる。廃止が提言されており、100 億円規模の支出削減が予想されるにもかかわらず、計画案で言及がない点は違和感を拭えない。また、今後、必須業務として実施できるネット業務の範囲や提供条件について協議していくとされていることを踏まえれば、早期に今後の方針や具体的なサービス像を示すべきだ。</p> <p>【一般社団法人 日本新聞協会】</p> <p>今回の中期計画（案）には、インターネット活用業務の必須業務化について明記されていません。今後、法改正が必要となることが理由と理解しますが、内容が明らかになっていく過程において、適宜、今計画内容を修正するなど、その内容を公表し適切な対応をすることを要望します。</p> <p>【北海道放送株式会社】</p> <p>（他、類似する意見：3 件）</p>	
<p>経営計画（案）を読んだ。まず感じたのは、横文字のカタカナだらけで、イメージで伝えようとする傾向が強く、不親切さを禁じ得ない。また、緊急時対応を強調しているが、民放と歩調を合わせ、メディア全体で嵩上げをするべき問題の様に思うし、受信料を取るための強い理由にはなりにくい。（中略）結論 計画書の作り直しを望むものである。</p> <p>【60 代】</p> <p>NHK の 10 年以降のあるべき姿を示し、それに向けての方針や行動計画、技術革新、ネットとの向き合い方を示すべきです。</p> <p>【50 代・男性】</p>	<p>【執行部】</p> <p>放送法で規定されている NHK の役割および放送の目的等を考慮して、今日的な NHK としての経営計画を策定させていただきました。</p>

<p>今次計画の考え方は国民のためではなく、大 NHK を今後も継続させるためのものには見えません。真に国民のための NHK になるよう経営計画の視点を根本から見直してほしい。</p> <p>【個人】 (他、類似する意見：9 件)</p>	
<p>「経営計画（2024～2026 年度）」（案）の内容については概ね支持できる。それを前提としたうえで以下の意見を申し述べる。1 視聴者・国民への説明について 本経営計画については、単に内容をニュースとして報じるにとどまらず、一般の株式会社が株主や投資家に対し IR を行うのと同様、受信料で NHK を支える視聴者・国民に対し、今後の経営方針をわかりやすく伝えるための特別番組を放送すべき。「説明可能・アカウンタブルな経営の徹底」という面からも、HP 等への掲載だけでなく、放送番組による視聴者・国民への説明を行うことが極めて重要。</p> <p>【60 代・男性】 (他、類似する意見：1 件)</p>	<p>【執行部】 経営計画の内容については、経営委員会のホームページのほか、ニュースや記者会見等を通じて発信しています。視聴者のみなさまに理解をしていただけるよう、今後も様々な形で周知・広報に努めてまいります。</p>
<p>P2 の「デジタル化の負の側面」をはじめ数か所で使用されている「デジタル」という用語は p5 の「災害デジタルマップ」以外は、「ネット」またはこれに類する語を用いる方が適切。特に「デジタルと放送が連携」「放送・デジタル一体制作」などは放送自体がデジタル化されている現状では違和感のある表記。（上記 2 の意見参照）（中略）P4 の「ファクチュアル」という用語は、英語の「factual program」由来と推測するが、日本の視聴者にとっては分類カテゴリーとしてなじみのない用語であり、少なくとも注釈は必要。</p> <p>【60 代・男性】 (他、類似する意見：1 件)</p>	<p>【執行部】 いただいたご意見は今後の事業運営の参考にさせていただきます。</p>

## <NHKに求められていることについて>

ご意見	NHKの考え方
<p>「日本の公共放送（メディア）NHK に何が求められているのか」について 今回の中期経営計画において、公共放送の在り方について、NHK 自らがあらためて原点に立ち返り、「信頼できる基本的な情報を提供すること」「民主主義の基盤である多角的な視点」を基軸と考え、事業を推進される点は、日本の放送文化の向上に貢</p>	<p>【執行部】 情報空間の多元性の確保のためには、多様な情報を提供することが公共放送、報道機関としての役割</p>

<p>献し、また、国民からも期待されるところと考えられます。NHK の豊富な経営資源を活用し、放送の二元体制において、業界全体のメディア価値を高められるよう公共放送が提供するべき情報、公共放送ならではのコンテンツの制作、提供に期待いたします。</p> <p>【株式会社WOWOW】</p> <p>NHK には若年層を中心に全世代的な投票率の低さや選挙における無投票の問題に取り組んで頂きたいです。民主主義にとって有権者の参加はかせず、報道はその要の一つです。ノルウェーでは公共放送 YLE が学校選挙という 10 代の投票権のない生徒向けの全国的な模擬投票を学校と連携し実施、投票率向上に繋がっています。NHK だからこそできる施策をぜひ、民間団体と連携しながら実施して欲しいです。</p> <p>【NO YOUTH NO JAPAN】</p> <p>民放にはない切り口で物を見る NHK は非常に貴重な存在です。(中略)公平で正しい情報の発信という物はなかなか難しいのかも知れませんが、NHK はそう言う部分を期待され、一過性の世論に流されない貴重なメディアだと思っています。</p> <p>【50 代・男性】 (他、類似する意見：23 件)</p>	<p>だと認識しており、今後もその役割を果たしてまいりたいと考えています。</p>
<p>NHK の究極の使命を『健全な民主主義の発展に資すること』(放送法第一条 3 項)とすることに反対です。究極の使命は同条 2 項の『放送の不偏不党、真実及び自律の保障』とすべきです。NHK の報道は著しくバランスを欠く場合があります。(中略)すなわち情報空間の参照点にはなり得ません。(中略)そのためには、不偏不党、真実に基づくバランスの取れた報道が大前提です。独善的な価値観に基づく報道を排除し、公平、公正、中立的な報道の徹底を図る必要があります、そのための具体的方策が求められています。例えば、偏向報道に対する視聴者の意見を公開すると共に、第三者委員会で報道内容を検証し、再発防止を図る仕組みの構築が考えられます。公共放送の中立性を確保するための具体的な行動を期待します。</p> <p>【個人】 (他、類似する意見：1 件)</p>	<p>【執行部】</p> <p>経営計画案において、より良い放送を通じて「健全な民主主義の発達に資すること」を究極の使命と位置付けていますが、「放送の不偏不党、真実及び自律の保障」も NHK の大事な使命だと考えています。なお、日本放送協会番組基準において、「日本放送協会は、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、何人からも干渉されず、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで、よい放送を行うことによって、公共の福祉の増進と文化の向上に最善を尽くさなければならない」としています。また、NHK 放送ガイドラインにおいても、</p>

	<p>「NHKは、公共放送として、憲法で保障された表現の自由のもと、正確で公平・公正な情報や豊かで良質な番組を幅広く提供し、健全な民主主義の発展と文化の向上に寄与する。この役割を果たすため、報道機関として不偏不党の立場を守り、番組編集の自由を確保し、何人からも干渉されない。ニュースや番組が、外からの圧力や働きかけによって左右されてはならない。NHKは、放送の自主・自立を堅持する」としています。</p>
<p>経営計画とは関係ないかもしれませんが、「公共放送」の使命・立場の説明、アピール不足なのでは無いかと思えます。(中略)民間放送など、企業からお金を提供された番組では、偏りは排除できないのですから、「国民にスポンサードされたNHK」を大々的にアピールするべきではないでしょうか？</p> <p>【60代・男性】 (他、類似する意見：1件)</p>	<p>【執行部】 テレビでのお知らせ等も活用して、公共放送の役割・使命の周知に努めておりますが、引き続き視聴者のみなさまにご理解いただけるように取り組んでまいります。</p>
<p>記述表現などについて記述や論理構成に関するわかりにくい点を以下に何点か指摘する。細かい内容だが多少とでも参考になれば幸い。(1)P2、冒頭の「究極の使命」に唐突感。「(放送の) or (NHKの) 究極の使命」という趣旨ならば明記した方がよい。(2)P2、1行目の(放送法)は削除すべき。放送法1条の「健全な…資する」という文言は、法目的の一つとしての記述。「究極の使命」と位置付けるのはあくまでもNHKの主体的な認識。ここで(放送法)と記述するのは誤解を招く。(中略)(4)P2の「デジタル化の負の側面でもある」という文言は不要ではないか。(5)P2で「フェイクニュース」が、災害時の箇所にも記述されているが、フェイクニュースへの対応は災害時・平時を問わない深刻な課題。(6)P2の「ロシアによるウクライナ侵攻」は「平時」の例としてはやや違和感。(7)P2の「ロシアによる…「世界の健全な民主主義の発達に資する」という使命を、…再認識させるもの」という記述は意味不明確(推測はできるが舌足らず)。また「再認識させるもの」ではなく、「NHKは使命を再認識した」ということではないか。主体としてのNHKが背後に隠れるような表現はできるだけ避けるべき。(8)P2下部に「民主主義の基盤である多角的な視点＝「信頼できる多元性の確保」へ貢献すること」とあるが、「多角的な視点」と「多元性の確保」は性格的に異なるものであり、「＝」でつなぐのは違和感。(9)「信頼できる多元性の確保」とあるが、多元性の意義は、必ずしもすべての情報提供主体が信頼できるかどうかかわからないので多元性を確保することによって信頼できる情報空間を形成する、というところに</p>	<p>【執行部】 いただいたご意見は今後の経営計画策定の参考にさせていただきます。</p>

<p>あるのでは？「信頼できる多元性」という表現は、「多元性」自体について信頼性の有無があるような感じがしてやや違和感。(中略)(13)P6 以下に関する指摘は割愛するが、全体として、日本を代表する言論報道機関の経営計画として、視聴者・国民にとってわかりやすい十分に練られた「言葉」で記述されることを強く期待。”</p> <p>【60代・男性】</p> <p>(他、類似する意見：3件)</p>	
---	--

## <目指すべきコンテンツの柱について>

ご意見	NHKの考え方
<p>【経営改革の全般について】・放送メディアとして信頼できる情報を提供し、公共的価値を創造するコンテンツ作りに取り組む姿勢は評価したいと存じます。報道、教育、ファクチュアルを中心とした質の高いコンテンツの開発を期待します。</p> <p>【株式会社BS日本】</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>「適切な資源管理とテクノロジーの力で、コンテンツの“質・量”を確保。厳しいインフレ、財政状況のなかでも、1割値下げした受信料額を堅持」について「メディアは削減し、コンテンツに集中し」「コンテンツの質・量を確保」とありますが、コンテンツの確保において獲得競争に加わるのではなく、放送の二元体制の中で、相互に発展できるよう、公共放送ならではのコンテンツ制作に期待します。民間の放送事業者では採算面から制作が難しい教育分野や、文化教養などのコンテンツの制作や提供が、公共放送に最も期待するところであり、この分野の質、量の向上こそが日本のコンテンツ産業の発展にも重要であると考えます。</p> <p>【株式会社WOWOW】</p> <p>(他、類似する意見：1件)</p>	<p>【執行部】</p> <p>ご指摘のとおり、多様なコンテンツ・情報を提供することが公共放送としての責務であると認識しており、そういった内容を経営計画でも記載しております。</p>
<p>先日公表されたNHK経営計画(2024-2026年度)の「コンテンツ戦略」を見てガッカリなので、一筆啓上致します。といっても、発表された6項目のコンテンツに関するものでなく、今後3年間に軸となる項目を是非追加していただきたいと考えています。</p> <p>【70代以上・男性】</p>	<p>【執行部】</p> <p>「コンテンツの6つの柱」は、NHKの公共的価値をより多くの視聴者に実感していただけるための具体的方針を示したものです。</p> <p>6つの柱は、どれを優先するということではなく、総体として実現を図ることで、視聴者のみなさまの期待に</p>

<p>コンテンツの6つの柱の中に、放送法81条に明記されている「文化振興」と直接結びつく表記がないのはなぜか。</p> <p>【40代・男性】</p> <p>目指すべきコンテンツに6つの柱を設定しているが、項目の優先順位が全く読み取れない。</p> <p>【70代以上・男性】 (他、類似する意見：2件)</p>	<p>お応えし、放送法で求められるNHKの役割を果たしてまいります。</p> <p>「文化振興」についても、「⑤未来を見つめ 人生を豊かにする教養・エンターテインメント」などで貢献していきたいと考えています。</p> <p>なお、6つの柱を具体的に実現するコンテンツについては、来年度（2024年度）以降の編成計画などでお示しすることになります。</p> <p>いただいたご意見も参考にしながら、検討を深めてまいります。</p>
<p>究極の使命及び基軸としている二点については同意できますが、それがなぜ6つの柱につながるかが理解できません。論理的に説明が繋がっていないと思います。</p> <p>【50代・男性】 (他、類似する意見：1件)</p>	<p>【執行部】</p> <p>「コンテンツの6つの柱」は、NHKの公共的価値をより多くの視聴者に実感していただけるための具体的方針を示したものです。</p> <p>6つの柱は、どれを優先するというのではなく、総体として実現を図ることで、視聴者のみなさまの期待にお応えし、放送法で求められるNHKの役割を果たしてまいります。</p>
<p>目指すべきコンテンツの6つの柱については概ね理解・了解できます。しかしこれが実際に実践されるかについては疑問を持ちます。すなわち「②重点投資について（1）コンテンツ：コンテンツの生産総量、強化の重点と整理縮小の観点からメリハリあるジャンルの管理の深化を進め、柱となるコンテンツに経営資源を集中的に配分する」とあります。またBSは事実上2局が1局に縮小されます。これではコンテンツの総量が整理縮小されていく中で、事実上「NHKらしい良質なドキュメンタリーや調査報道」などが大幅に縮小されていくことになるのではないのでしょうか。それゆえ、この経営計画案には反対せざる負えません。</p> <p>【70代以上・男性】</p>	<p>【執行部】</p> <p>受信料の1割値下げに伴って大幅な減収となる中、デジタル技術の活用や設備投資の削減など、さまざまな工夫をすることで、コンテンツの質と量を確保しながら、1,000億円規模の事業支出の削減を行い、2027年度に収支均衡を目指します。</p> <p>過去に例のない事業支出の削減で、決して容易なものではありませんが、計画を着実に実行してまいります。</p>



<p>さて、以下に疑問点を述べます。各々 P 5 から具体的な記述があるようですが、正にコンテンツ起点です。以後どんな展開しても意味ありません。P 3 で②に「フェイク」と断定的に出ますが、びっくりです。この行に字数制限あると思いますが、P 2 にフェイクニュースが蔓延の記述あります。同じ意味合いをふくませている感ありますが、一考してください。P 2 から P 4 で、「多角的」「多源性」「多様性」などが出ます。ランダムに適当に並べていませんか。今一つ読み直して適切に使いましょう。P 4 最終行にメディアは削減、このメディアとは？何でしょう。分かりません。P 2 の 2 行目に公共放送（メディア）NHK とあります。何のことでしょう。P 4 下から 2 行目、コンテンツ起点の記述ありますが、このページでしきりにコンテンツを使った記述があります。そこを踏まえても「起点」が突然すぎます。もう少しかみ砕いた柔らかい表現ありませんか。P 2 の右側の点線枠で平時とあります。ロシア・ウクライナ問題ありますが、今は別の中東問題が発生中です。同列に盛り込むべきでしょうか？ご一考を。</p> <p>【60 代・男性】 （他、類似する意見：12 件）</p>	<p>【執行部】 いただいたご意見は今後の事業運営の参考にさせていただきます。</p>
<p>計画の中で自然災害の頻発、激甚化に対して命と暮らしを守る報道の強化を打ち出しておられるのは、大変いいと思います。。</p> <p>【50 代】 （他、類似する意見：1 件）</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>NHK 経営計画（2024－2026 年度）案に対する静岡第一テレビ意見【地域からグローバルまで】（NHK 経営計画案 P6） ・「地域からグローバルまで～民主主義の健全な発展に貢献～」の中で、地域については厳しい財政状況のなかでも取材・制作の基盤的資源へ投資すること、それぞれの地域に合った形態でサービスを展開していくことが示されています。地域においても放送の二元体制を維持していくという観点で、どのような地域サービスを想定しているのか詳細を明らかにすることを要望します。また、すでにサービス展開している民放事業者との競争を避けるよう十分配慮いただくことを要望します。</p> <p>【株式会社静岡第一テレビ】</p> <p>「地域取材を基軸に、一律化することなく、それぞれの地域に合った形態でサービスを展開していく」について NHK が民主主義の健全な発展に貢献することを目的に、地域取材を基軸にサービスを展開していくという方針を出されたことに賛同いたします。情報空間において二元体制を維持することの重要性は、各「地域」においても等しく存在します。地域における二元体制を維持し地域の情報を発信し続けるために、NHK が先進的な</p>	<p>【執行部】 地域においても、経営計画案にお示ししている基軸を公共放送として担うことが NHK の使命だと認識しています。具体的には、災害対応や地域取材を中心に展開していくことを想定しています。もちろん民間放送事業者等との健全な競争確保にも配慮し、持続可能性のある二元体制の維持・強化に向け、連携を深めていきたいと考えています。</p>

<p>役割を果たすことを期待します。地域にあった形でサービスを展開していく上では、都市部偏重にならないよう、十分留意することを求めます。</p> <p>【中部日本放送株式会社及び株式会社C B Cテレビ】 （他、類似する意見：1件）</p>	
<p>「民主主義の一翼を担う」ことについて NHK は民放で流すにはコストがかかり、かつ民主主義を担うことに必要なコンテンツを流す必要があると思います。例えば国会の選挙時の政見放送は、現在、選挙期間中の間、同じ地域の政見放送を、同じ時間に繰り返し流していますが、仕事をしていると、毎日決まった時間に決まった地域や立候補者の放送しか見ることができません。(中略) NHK はセカンドチャンネルを持っているのですから、仕事を持つ人が見やすいように、19時から23時まで、セカンドチャンネルを使用して繰り返し政見放送を流す必要があると思います。また国会中継も、生中継だけでなく、夜間から深夜にかけて、再放送を行ったり、各委員会も中継したりして、国民に政治が行われている場を見せる機会を提供する必要があると思います。</p> <p>【40代・男性】 （他、類似する意見：2件）</p>	<p>【執行部】 視聴者のみなさまからは、国会中継や政見放送の視聴機会についての要望がある一方、ニュースや通常の番組の充実を求める要望など、幅広く寄せられています。こうしたことを総合的に判断し、放送を実施しています。</p> <p>▼国会中継について、NHKは、国権の最高機関である国会の議論を伝えることは、公共放送として国民の知る権利に応えるとともに、国民の政治参加を進めるうえでも重要だと考え、NHK独自の編集・編成判断に基づき、国会中継を実施しています。</p> <p>▼また、政見放送は公職選挙法に基づいて、候補者の政見をそのままお伝えするもので、規定の方式や回数で実施されます。放送時間は、すべての候補者に公平であり、かつ多くの有権者が視聴できるような好適時間帯に、同じ選挙区の政見は同じ時間帯で放送し、複数回ある場合は異なる時間帯で放送します。政見放送は、政治的に公平性確保の観点から、総合テレビのメインチャンネルで実施することになっています。</p>
<p>NHK ニュースは表面的な内容が多く、問題の本質が見えてこないと感じることが多い。それは、単に事実を羅列して表現する機械的な感覚となるからです。事実を重視することは大事ですが、その事実の背景を説明しなければ、真実は見えてこないことが多々ありますが、NHKはそこに一歩踏み込んでこないことが多いと感じます。民報に比べると顕著です。人間性を加えないニュースは、死んだ文書と同等です。良くご検討ください。一例で</p>	<p>【執行部】 気候変動がさまざまな問題を引き起こすなか、NHKは、脱炭素社会の実現に向けて、国連が推進する気候キャンペーン「1.5℃の約束 いますぐ動こう、気</p>



<p>ば、海外市場開拓を進める民放事業者との競争を歪める恐れが高まります。子会社等が出資により著作権を所有し囲い込んだ作品をテコに国際展開を加速することも公正競争に影響を与えかねません。</p> <p>【株式会社テレビ東京ホールディングス】</p>	<p>にとっても有益であると考えています。もちろん民間放送事業者との競争等も考慮しながら、適切に進めていきたいと考えています。</p>
--	---

## <情報空間全体の多元性確保へ貢献について>

ご意見	NHKの考え方
<p>「メディア産業全体のため」にオリジネーター・プロファイル技術研究組合への参加など、「業界全体の底上げ」に当たって、先導的役割を担ってくれることを希望します。</p> <p>【西日本放送株式会社】</p> <p>オリジネータープロファイルへの参加は積極的に賛同できます。</p> <p>【40代・男性】</p> <p>(他、類似する意見：1件)</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>資料7ページに記載の「情報空間全体の多元性確保への貢献」について「基幹となる二元体制維持」のための「共同利用型モデルの導入」や、「メディア産業全体のために」に「外部制作比率の確保（衛星）」等、民放との協力について記載し、全体で700億円を活用することに賛同します。民放との協業にあたっては、これにとどまらず、継続的・幅広に進めていかれることを要望します。</p> <p>【(株)フジテレビジョン】</p> <p>(他、類似する意見：2件)</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>情報空間全体の多元性確保へ貢献 本案で民放事業者との二元体制を維持し、経済合理性を大前提に、民放事業者と協調して放送ネットワークの効率化に取り組むと宣言したことは歓迎します。地上波中継局の「共同利用型モデル」導入やブロードバンド等による地上放送の代替手段の検討には、継続的な合理性・効率性確保の視点が重要です。放送ネットワークインフラの維持管理については、放送法第20条のNHKの「あまねく受信義務」と、民放事業者の「あまねく受信努力義務」の違いに鑑み、NHKに責任と応分の負担を求めることが妥当と考えます。</p> <p>【株式会社テレビ東京ホールディングス】</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>

<p>「○基幹となる二元体制の維持 ◇ネットワーク効率化に向けた取り組み」について @今回の経営計画において、放送ネットワークインフラの効率化に向けた取り組みを強調し“経済合理性を大前提に、民放と協調して積極的に対応していく”とあることにローカル民間放送局として賛同するとともに期待します。ローカル民間放送局においては、中継局を安定的に維持運用していくことは、経営に対して少なくない負荷となっています。また地域によって中継局設置状況には多くの違いがあります。記述にあるとおり“経済合理性”を大前提として、NHK・民放双方の合理性が確保できる計画が進むようNHKには各エリアにおいて積極的な協調、努力をお願いしたい。</p> <p>【(株) テレビ愛媛】</p> <p>&lt;P7 情報空間全体の多元性確保へ貢献&gt; NHKと民放の二元体制を維持し、「ネットワーク効率化に向けた取り組み」として、共同利用型モデルの導入、持続可能な代替手段の検討等について、「経済合理性を大前提に、民放と協調して積極的に対応していく」との方針を示したことは賛同します。</p> <p>【朝日放送テレビ株式会社】</p> <p>(他、類似する意見：2件)</p>	
<p>基幹となる二元体制維持(予算規模:600億円*)~将来の受信料負担の軽減に貢献~やメディア産業全体のため(予算規模:100億円*)などは、現放送法に準じた場合には本来業務に該当するのでしょうか？</p> <p>【個人】</p> <p>投資(ネットワークなどの研究)に、600億は、多いです、受信料が少なくなるよう、受信料の支払いも厳しい世の中です。経費を縮小してほしい、</p> <p>【50代・男性】</p>	<p>【執行部】</p> <p>ネットワーク効率化に向けた取り組みやメディア業界全体のための取り組みについては、民間放送事業者との二元体制を堅持し、地域のみなさまに、NHKと民間放送事業者の放送を将来にわたって届けていくことを目的としています。</p> <p>民間放送事業者と連携・協力して、維持・管理のコスト抑制や保守管理の人材確保に取り組むことで、視聴者の将来の負担軽減につなげていきたいと考えています。</p> <p>詳細な内容は、毎年度の事業計画で公表し、適正性などを説明することで、視聴者のみなさまに理解していただけるよう取り組んでまいります。</p>

<p>「情報空間全体の多元性確保へ貢献」の項目に関して 基幹となる二元体制維持に関して予算規模 600 億円を盛り込んでいますが、地方においても民放ローカル局との協調の取り組みの推進を求めます。経営計画ではネットワーク効率化に向けた取り組みとして中継局の共同利用型モデルの導入が挙げ、「経済合理性を大前提に民放と強調して対応していく」としています。民放ローカル局の立場からも各地域で中継局共有化の協議を開始し、早期に具体的成果が得られるようNHKが先導的役割を果たしていただくことを望みます。</p> <p>【石川テレビ放送】</p> <p>NHK経営計画（2024－2026年度）案に対する（株）鹿児島讀賣テレビの意見 【情報空間全体の多元性確保への貢献】 共同利用型モデル等によるネットワーク効率化に向けた取り組みは、地上波民放ローカル局の直面する喫緊の課題に対して、有効な経営の選択肢となり得るものとして重要だと考えます。その導入に当たっては、地上波民放ローカル局にとって、継続的に経済合理性が担保される枠組みを求めると共に、各エリアの地域特性を充分反映する為に、中継局更新スケジュールの実状を踏まえて、なるべく早期に、地域ごとの情報共有、協議の場が設けられることを望みます。</p> <p>【株式会社鹿児島讀賣テレビ】</p> <p>情報空間全体の多元性確保へ貢献 情報空間における多元性を確保する要素の一つはまぎれもなく「地域性」であり、歴史や文化、あるいは経済力など、まさに地方特有の特性や事情に根差した多種多様な情報発信が得にローカル放送の多元な価値の維持に貢献すると考えます。 今回の経営計画に示された「二元体制の持続可能性を高めるための民放との協力強化やネットワークの効率化」という方針について、弊社は民放連同様歓迎する立場ですが、中継局の「共同利用型モデルの導入」を今後検討されるにあたっては、経済合理性を大前提としながらも、特にエリアによって民放ローカル局の負担差が過大にならないよう、地域の特性と個々の局の経営事情に配慮した提案をいただくよう求めます。</p> <p>【株式会社熊本県民テレビ】</p> <p>（他、類似する意見：6件）</p>	<p>【執行部】</p> <p>ネットワーク効率化に向けた取り組みやメディア業界全体のための取り組みについては、民間放送事業者との二元体制を堅持し、地域のみならず、多様な放送を将来にわたって届けていくことを目的としています。総務省が主催する「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」での検討内容を踏まえて、具体施策について協議の場が設置されるものと認識しています。地域の民間放送事業者を含めた関係者間で十分な協議を重ねながら検討を具体化していきたいと考えています。</p>
<p>「情報空間全体の多元性確保への貢献」として「ネットワーク効率化に向けた取り組み」が記載されている。「経済合理性を大前提に民放と協調して積極的に対応していく」とあるが、NHKが考える「放送ネットワーク効率化の具体案」を一刻も早く、明らかにするべきだ。効率化はNHKだけで成し遂げられるものではない。地域ごとに大きく異なる実情を踏まえ、民放と考えを共有し、十分な議論をしてこそ、国民・視聴者の負担軽減につながる</p>	<p>【執行部】</p> <p>ネットワーク効率化に向けた取り組みやメディア業界全体のための取り組みについては、民間放送事業者との二元体制を堅持し、地域のみならず、多様な</p>

<p>る、将来の放送ネットワーク構築ができる。当社としては、民放も応分の負担をし、NHKと対等な立場で検討を進めていくべきだと考えている。</p> <p>【読賣テレビ放送株式会社】 （他、類似する意見：2件）</p>	<p>放送を将来にわたって届けていくことを目的としています。総務省が主催する「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」での検討内容を踏まえて、具体施策について協議の場が設置されるものと認識しています。地域の民間放送事業者を含めた関係者間で十分な協議を重ねながら検討を具体化していきたいと考えています。</p>
<p>外部との協調・連携「共存共栄」のための外部制作比率の確保（衛星）」「業界全体の底上げの取り組み等」（意見）今回の計画ではコンテンツの総量削減による費用圧縮が盛り込まれており、稲葉会長は会見で「狭義の番組原資は10%程度、番組原資以外の間接費は20%程度削減」と説明している。そうした中で「共存共栄」を図るためには、外部制作プロダクションへの発注は発注比率を確保するだけでなく、発注額についても十分に配慮することを要望する。またBPOなど、これまで民放とともに務めてきた放送文化の育成、発展に資する役割については、今後も適正な拠出規模が維持されることを要望する。</p> <p>【株式会社毎日放送】 （他、類似する意見：2件）</p>	<p>【執行部】 外部制作事業者はNHKのパートナーであり、その役割は今後も変わりません。基幹放送普及計画の改正で示された再編後の衛星2波の外部制作比率の努力目標を踏まえ、外部制作事業者と健全な取引を行い、質の高いコンテンツの制作に取り組んでまいります。</p>
<p>「情報空間全体の多元性確保へ貢献」○日本の放送が二元体制で成り立っていることを考慮すると、NHKと民間放送は両輪としてバランスの取れた関係を築くべきと考えています。基幹となる二元体制を維持するために600億円規模の予算を活用し、共同利用型モデルの導入や接続可能な代替手段の検討を民放と協調して積極的に対応するとしたことを評価するとともに、メディア産業全体の底上げのための外部連携による取り組み等については、これまで以上の役割を果たすことを期待します。</p> <p>【株式会社ビーエスフジ】 （他、類似する意見：4件）</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>業務範囲の絞り込みを---“放送”の枠を超えないようネットは除外し、業界全体の発展に貢献するような設備の共有化などはせず、NHKの放送だけで発生する費用を分かりやすくせねばならない。</p> <p>【個人】</p>	<p>【執行部】 人口・世帯数の減少や物価の上昇等により放送ネットワークのコストが増加し、設備の更新・維持が困難となる可能性が指摘されています。 将来的に視聴者のみなさまに追加負担を強いることなく、いかなる事態でも、地域の人々に社会にとって</p>

	必要な情報を多元的に届け続ける為には、民間放送事業者と連携して設備の共有化を進め、業界全体の維持コスト低減に取り組む必要があると考えています。
メディア産業全体のために行うとしている「業界全体の底上げの取り組み等」についても具体化を図り、放送業界への貢献を期待します。 【一般社団法人 日本民間放送連盟】 (他、類似する意見：3件)	【執行部】 詳細な内容は、毎年度の事業計画で公表し、適正性などを説明することで、業界全体の底上げの取り組みを着実に進めてまいります。

## <事業構造改革と新領域創造を同時に進める経営改革全般について>

ご意見	NHKの考え方
<p>【全体を通して】 ●約 1300 億円のコストの削減や、衛星・AM ラジオなどのメディアの整理・削減については、これまで長年に渡って肥大化が批判されてきたことへの具体的な対応として、民放などの声も踏まえているものであり、一定の評価が出来るものと受け止めます。</p> <p>【日本テレビ放送網株式会社】</p> <p>事業構造改革について コンテンツの総量削減、設備投資の大幅削減、ワークフローの見直し、そしてメディアの整理等、コスト削減に対する取り組み姿勢は NHK の肥大化を批判されてきたことへの対応として一定の評価ができるもので、その実現に期待します。</p> <p>【株式会社テレビ宮崎】</p>	賛同のご意見として承ります。
<p>総じて今のままの NHK に不満のない私としましては経費削減よりも更に充実させる方に軸足を置いて欲しい。そう思っています。放送技術の研究開発も維持もお金がかかりましようから必要があればもっと予算を取っても良いのではないかと、そう思います。</p> <p>【50代・男性】 (他、類似する意見：1件)</p>	【執行部】 コンテンツの総量削減と設備投資の削減により、サービスレベルが低下しないよう、事業構造改革と新規領域の創造に取り組めます。コンテンツの選択と集中を明確にし、適切な資源配分を行うことで、視聴者



	のみなさまの期待に応えるニュースや番組を届けてまいります。
<p>持続可能な世界に貢献し続けるために、もっと受信料に責任感を持ってコスト意識を持ってほしい。NHKは受信料という超安定の収入源があるせいで、全く変革が行われていないと思います。番組や組織に時代錯誤な部分が多々あると感じています。番組づくりにしても、経営にしても、コスト感覚が全くない。中でも、俳優やタレントに「語り」の仕事をやらせるのはもっともたるものです。俳優やタレントの名前で釣るような時代錯誤な番組作りはやめさせてほしいです。俳優やタレントの語りは野暮ったく、番組時代が陳腐になりがちです。</p> <p>【個人】 （他、類似する意見：1件）</p>	<p>【執行部】 受信料が長期的な減収傾向となることが想定される中であっても、信頼できる基本的な情報を提供し、「信頼できる多元性確保」に貢献する役割を果たし続けるため経営資源の“選択と集中”を図り、コンテンツ価値の最大化を図ります。コンテンツの質を高める資源配分を基本とし、指標を用いて投資効果を測りながら適宜、配分を見直していきます。</p>
<p>私はNHKの受信料徴収は法律に基づくものだから是認する。要は税金と同様。またNHKの予算は国会での承認が必要。これからすると国家機関に準じるものはず。そうであるとすれば、決算については会計検査院の監査が必要というべきであり、給与水準についても人事院の統制をかけるべきと思う。そのような法改正をするべきと思う。本来は、民営化が筋だが。そのようななかで、経営計画をみるに、コスト感覚が全く感じられない。事業収支赤でよしとするなど民間ではありえない。</p> <p>【70代以上・男性】</p>	<p>【執行部】 受信料の値下げを実現する原資として、還元目的積立金を活用するには、放送法に基づき、事業収支をマイナスにして、積立金を充てる仕組みになっています。今回の次期中期経営計画案は、それに則って策定したものです。なお、NHK決算については、放送法の定めにより、会計検査院の検査を受けております。</p>
<p>事業分野別、各地方放送局別の経費費用明細の開示なしに、意見の具申は無理でしょう。特に、報道、気象防災情報の分野についての、経費構造の詳細の開示と、今後の重点分野、合理化整理対象分野の明示を、お願いします。毎年の決算予算の開示内容についてもしかり。</p> <p>【60代・男性】 （他、類似する意見：1件）</p>	<p>【執行部】 受信料によって支えられる公共放送として、視聴者のみなさまに対し事業活動や財務内容などを十分に説明し、理解していただくことが重要だと考えています。こうした観点から、財務諸表や業務報告書など、これまでも事業活動全般にわたって多くの情報の提供に努めてきました。いただいたご意見を踏まえ、引き続き開示内容の充実に努めていきたいと思っております。</p>
<p>受信料値下げやスリム化の大合唱に影響されて基本的な使命達成にヒビが入っては元も子もない。これは一国の安全保障にかかわる問題である。フェイクの洪水のなかで真実を伝える灯台のための対価を惜しむべきでは</p>	<p>【執行部】</p>

<p>ない。複雑化した社会ではどこまでがフェイクなのか判然としない場合もあり、重層的な幅広く分厚い取材が不可欠で、そのためには人手もコストもかかる筈だ。そのことを公共放送自らが正面から国民に説明して納得してもらうべきである。</p> <p>【70代以上・男性】</p>	<p>ご指摘のような状況の中で NHK が公共放送としての役割を果たしていくことが求められていると認識しています。それを実現するためにも事業構造改革が不可欠であり、今回の経営計画にも盛り込ませていただきました。</p>
<p>中期計画では、更なる費用削減のため人件費福利厚生費の見直しを織り込むべきです。</p> <p>【個人】</p> <p>(他、類似する意見：7件)</p>	<p>【執行部】</p> <p>経営計画案には、視聴者・国民から「信頼」される NHK の組織運営に向けて、高い専門性に基づく現場力の強化を重点施策に掲げています。受信料収入が大幅に減収となる中で、コンテンツの質と量を確保していくためには、高い専門性に基づく現場力の強化が不可欠と考えています。</p> <p>テクノロジーを活用したワークフローの改革など効率的な体制構築を推進し、人件費を抑制しながらも、多様な人材がそれぞれの専門性を高め、若手からシニア層まで、誰もが能力を最大限に発揮できる環境を整える必要があると考えています。</p>

## <メディアの整理・削減(衛星1波・音声1波)について>

ご意見	NHKの考え方
<p>衛星波、音波派の整理・削減 コストパフォーマンスの点から整理・削減は望ましいと考えます。</p> <p>【個人】</p> <p>(他、類似する意見：2件)</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>チャンネルの削減ではなく、チャンネルの細分化を望む NHK は総合編成チャンネルにこだわるべきでない。NHK はチャンネルを吸収合併させるのではなく、分割独立化をすべきだ。地上波・BS の各一つのチャンネルに固執していることこそ時代錯誤で愚かであると思う。(中略)このことは NHK ラジオにもいえることで、第二放送をネット放</p>	<p>【執行部】</p> <p>いただいたご意見は今後の事業運営の参考にさせていただきます。</p>

<p>送りに置き換えることはそれほどコストは掛からないはずだ。それにいくつかのジャンルごとでネットラジオ限定の専門局をつくることもできるだろう。</p> <p>【個人】</p>	
<p>BS の 1 波の削減と、今後 AM ラジオ 1 波の削減が予定されていますが、これにより良質のある番組提供が行われるのか、その回答に答えていないと思います。</p> <p>【50 代・男性】</p> <p>（他、類似する意見：8 件）</p>	<p>【執行部】</p> <p>放送波は削減しますが、限られた経営資源を質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、今後も視聴者のみなさまの期待の応えるニュースや番組を届けてまいります。</p>
<p>受信料と放送コンテンツについて テレビ、ラジオのチャンネル削減するなら受信料は実質値上げではないのか、4k 視聴できない世帯ではさらに視聴範囲が削減される。</p> <p>【50 代・男性】</p>	<p>【執行部】</p> <p>放送波は削減しますが、限られた経営資源を質の高いコンテンツの取材・制作に集中させ、今後も視聴者の期待に応えるニュースや番組を届けてまいります。また、2K テレビで衛星放送を視聴する方に対しては、BS プレミアムで放送する定時番組のほぼすべてを「NHK BS（2K）」で放送するなど、編成上の工夫を行うことで利便性を損なわないように努めます。なお、構造改革や経営努力の成果を視聴者に還元するため受信料額を 2023 年 10 月より 1 割値下げしています。</p>
<p>【メディアの整理・削減】 ● BS 波の 1 波削減、AM ラジオの 1 波削減などのメディアの整理・統合を実施することは歓迎しますが、公 共放送として、4 K 放送も含めた衛星放送全体の普及・発展のための取組を継続すること、民放との連携を 前提とした AM の再編に伴うリスナーへの影響やラジオの将来像についての考え方を示すこと、などの役割を 担うことを要望します。</p> <p>【株式会社 山梨放送】</p> <p>（他、類似する意見：1 件）</p>	<p>【執行部】</p> <p>衛星放送の普及・発展については、これまでも民間放送事業者や業界団体などと協力して取り組んでおり、今後も継続してまいります。音声波の将来像についても、リスナーの聴取状況や民間 AM 放送局の FM 移行なども合わせて検討してまいります。</p>

## <メディアの整理・削減(衛星 1 波)について>

ご意見	NHKの考え方
<p>事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革 メディアの整理・削減として「衛星 1 波、音声 1 波を削減」とあるので、衛星 8K 放送の削減は賛成です。</p> <p>【40 代】 (他、類似する意見：1 件)</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>テレビについて 計画案どおりに衛星 1 波を削減して、新たに地上波 1 波の免許を取得して、これを「国会中継、選挙時の経歴政見放送専用チャンネル」とする（このことだけに使用して、それ以外には使用しない。）。</p> <p>NHK の場合、国会中継と選挙時の経歴政見放送時にはレギュラー番組を休止しなければならず、重要なことではあるものの、これについて不満に思っている視聴者は多いはずです。ぜひ「国会中継、選挙時の経歴政見放送専用チャンネルの新設」の検討を要望します。</p> <p>【50 代・男性】</p>	<p>【執行部】 いただいたご意見は今後の事業運営の参考にさせていただきます。</p>
<p>(経営計画 8 ページ)「事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革」○「事業支出改革」の「メディアの整理・削減」に衛星波の 1 波削減がありますが、衛星放送において、大型スポーツコンテンツをはじめとした優良コンテンツを編成・放送する NHK の役割は非常に大きく、BS プレミアムの停波によるチャンネル減は、衛星放送視聴者に BS 放送全体が縮小していくというネガティブな印象を与える懸念があります。そのような印象を過剰に持たれないよう、NHK には、本チャンネル再編についての視聴者への周知徹底を要望するとともに、視聴環境の整備・発展に寄与していく事への丁寧な説明を求めます。また、新たな 2 チャンネルにおいても、NHK ならではのコンテンツの拡充に加え、より高品質な番組を届けるための番組編成に対する創意・工夫、そして、引き続き衛星放送業界、特に 4 K 放送の推進をけん引する役割に期待します。</p> <p>【株式会社ビーエスフジ】 (他、類似する意見：4 件)</p>	<p>【執行部】 衛星波の整理・削減にあたっては、視聴者のみなさまへの周知を放送やインターネットなどを通じて徹底してまいります。現在の BS プレミアムで放送する定時番組のほぼすべてを「NHK BS (2K)」でも放送するなど、編成上の工夫を行うことで、利便性が損なわれないように努めるとともに、限られた経営資源を、合理的コストにより質の高いコンテンツに集中させ、引き続き衛星放送の発展に寄与してまいります。</p>
<p>事業支出改革について BS 8 K についての言及がないのは理解できません。BS 4 K のコンテンツが新 BS の中で見られない場合は、画像等が多少粗くなっても、新 BS で空いているチャンネル等で視聴可能にすることを希望します。</p> <p>【50 代・男性】</p>	<p>【執行部】 BS8K については、効率的な制作や設備投資の抑制を進め、合理的コストで質の高い 8K コンテンツを厳選して制作・放送します。また、放送と放送以外の活用をあわせて公共的価値の実現を図ってまいり</p>

	ます。BS4Kで放送する番組については、随時「NHK BS(2K)」や地上波での放送を検討しています。
--	---

## <メディアの整理・削減(音声1波)について>

ご意見	NHKの考え方
<p>本年12月からのBS一波の廃止、今後のAMラジオの一波の削減には賛同いたします。まず、ラジオについては、災害対応や交通情報伝達などの役割もあり、国や地方自治体からの一定の負担金請求も検討いただきたいと思います。また、EテレやAMの語学番組や教養番組等の一部については、NHKから放送大学学園に移管して、その経費については、国が放送大学学園へ負担金として交付するやり方もよいかと思います。そうした調整も検討いただきたいと思います。以上、よろしくお願いいたします。</p> <p>【60代・男性】</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>NHKラジオ第二と第一を一本化することについて、私は反対します。私はいわゆる学び直し、リスニングのために語学講座を活用しています。基礎英語イングリッシュ、ラジオ英会話、エンジョイシンプルイングリッシュ、ビジネス英語、ハングルナビなど、とても有意義な楽しい時間を過ごしています。NHK語学講座は学生だけのものではなく、広く社会人にも活用可能な有益な歴史あるコンテンツです。それが、ラジオの一本化の流れの中で大切にされなくなっていくことを危惧します。</p> <p>【50代・男性】 (他、類似する意見：16件)</p>	<p>【執行部】 音声波については、2026年度の2波化に向け、リスナーの聴取状況なども踏まえながら、利便性をできるだけ損なわない形での整理・削減を検討していきます。音声波の将来像については、リスナーの聴取状況や民間AM放送局のFM移行なども合わせて検討してまいります。</p>
<p>ラジオ放送の1波削減について ラジオ放送波の削減を再検討していただきたいと思います。ラジオ放送は3波ありますが、第1放送 ニュース中心に総合的な番組編成 第2放送 語学番組や高校講座など FM放送 クラシックなど音楽番組 のような編成になっています。この中で第2放送とFM放送は、民間放送では手がけられていない番組ばかりです。これらの番組は利益を追求する民放では難しいのではないかと思います。このような番組は公共放送が担うべきものではないでしょうか。(中略)公共放送として取り組むべき番組も多く現状維持を希望します。</p> <p>【50代・男性】</p>	<p>【執行部】 音声波については、2026年度の2波化に向け、リスナーの聴取状況なども踏まえながら、利便性をできるだけ損なわない形での整理・削減を検討していきます。音声波の将来像については、リスナーの聴取状況や民間AM放送局のFM移行なども合わせて検討してまいります。</p>

<p>(他、類似する意見：19件)</p>	
<p>「メディアの整理・削減」については、国内ラジオ放送の3波体制は維持し、FMに完全移行することでコストを削減すべきです。</p> <p>【40代・男性】</p>	<p>【執行部】</p> <p>いただいたご意見は今後の事業運営の参考にさせていただきます。音声波の将来像については、リスナーの聴取状況や民間AM放送局のFM移行なども合わせて検討してまいります。</p>
<p>ラジオは、AMを一つにするのではなく、FMをなくしてください。理由は、第二放送は教育番組として定着しており需要もある。第1と混ぜるのは、なじまない。FMは誰も聴いて居ない。民間FMが増え、音楽のストリーミング配信が普及する今、役目を終えています。第一と第二を残し、民法のように第一をFMで保管放送してください。都市部のマンションではAMの電波が入りません。ただし、第二のコンテンツは、半分をNHK Worldからの流用として、制作費を抑えてください。</p> <p>【50代・男性】</p> <p>(他、類似する意見：1件)</p>	<p>【執行部】</p> <p>県域向けラジオ放送をFMのみで実施している放送局があることから、2026年度の2波化については、現在の3波をAM・FM各1波に整理・削減する方向で検討しています。</p>
<p>音声波削減について 現在、ラジオ第2は全国的大規模災害の場合に備えて、500kW(or 300kW)の大出力局を配置している。音声波削減については、一般的にはラジオ第2を削減するように理解されているが、そうなった場合、全国的大規模災害時の放送は維持されるのだろうか。放送内容を1波に再編することに異論はないが、非常時の放送体系は維持してほしい。</p> <p>【50代・男性】</p> <p>(他、類似する意見：4件)</p>	<p>【執行部】</p> <p>ラジオはあまねく全国に正確で安全・安心につながる情報を届ける放送波として重要な役割を果たしています。音声波の整理・削減にあたっては、大規模災害時におけるラジオの役割を損なわないことを念頭に検討を進めてまいります。</p>
<p>NHKはこの度の経営計画改訂に伴い、チャンネルを削減する愚挙を選択されましたが、地上波を削減したならば、インターネット専門局を立ち上げて、チャンネルごとに専門性を持たせるのが得策です。インターネット局であれば、必ずしも東京で制作する必要はありませんし、経費もそれほど膨大になることはないはずです。英BBCもラジオは何チャンネルもあり、トークが聴きたいあるいは音楽が聴きたいなど、個人の嗜好に沿った選局が可能になっています。インターネットでの動画配信を検討する前に、インターネット向けチャンネルでの音声配信を実現させてください。費用がかからない改革を先に着手することが、コンテンツの質を維持しつつも、経営力強化に繋がるとの愚見を申し述べます。</p> <p>【50代・男性】</p> <p>(他、類似する意見：3件)</p>	<p>【執行部】</p> <p>いただいたご意見は今後の事業運営の参考にさせていただきます。</p> <p>なお、現在の法制度では、NHKが放送番組と別にインターネット独自の番組を制作・配信することは認められておりません。</p>



<p>「 [4] 適切な資源管理とテクノロジーの力で、コンテンツの“質・量”を確保      メディアは削減し、コンテンツに集中（衛星、ラジオを整理） 」について NHK を聴取・視聴・ネット利用する受信契約者として、今の案のままでは、この案を容認できません。 NHK ラジオ第 2 放送が果たしてきた役割・コンテンツの質と量をどのように継承していくのか。「ラジオ整理」について、その構想の説明がなく、この重要な言及をあるうことが注記の文字にとどめている経営計画（案）の見識に、失望しています。 仮にラジオ中波削減を踏み切るにしても、縮小した放送時間の中で番組をどのように取舍選択していくのか。中等教育番組や語学番組や多言語ラジオニュース番組、また、福祉や宗教など、公共放送だからこそ培うことができてきた番組。それらに携わるスタッフと、そのスタッフが維持・継承してきた国内外の人的ネットワークをどうしていくのか。やむなく番組を打ち切りをするにしても、その予定は、放送周期である 年間 又は 半期の単位での期間的に余裕を持った予見性が、受信料を負担する聴取者・視聴者＝学習者に対して与えられるべき。 中期期間をカバーする経営計画では、だからこそ、そのことについて語られるはずで。にも関わらず、総花的な柱書が踊るだけで、見るべき中味を見いだすことができません。空虚です。</p> <p>【50 代・男性】</p>	<p>【執行部】</p> <p>いただいたご意見は今後の事業運営の参考にさせていただきます。</p> <p>音声波については、2026 年度の 2 波化に向け、リスナーの聴取状況なども踏まえながら、利便性をできるだけ損なわない形で整理・削減を検討していきます。</p>
<p>特に●衛星波及び音声波の整理・削減によってコストを圧縮について、その圧縮によって衛星波と音声波の削減によってそれぞれいくら圧縮できるのかその数字は示されていない。特に視聴者が知りたいのは、第二放送 (R2) の停波によって、R2 の制作費や送信所の維持・管理費などいくら削減できるのか、その数字が全体の削減にどの程度寄与するのかである。</p> <p>【70 代以上・男性】</p>	<p>【執行部】</p> <p>音声波の整理・削減に伴うコスト削減額については現在精査しているところです。</p> <p>2023 年度における音声放送の経費は、全国放送番組(地上放送)に 35 億円計上していますが、コンテンツ経費のみならず、設備の維持費や電力料等もあり、単純にこのコストが全て削減されるわけではありません。</p>

## <事業支出改革(メディアの整理・削減以外)について>

ご意見	NHK の考え方
<p>デジタル放送技術のさらなる発展を希望します。</p> <p>【70 代以上・男性】</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>

<p>コスト削減について 展覧会は NHK がやらずともよいのでは？ 関連団体がしきると言いながら NHK のバックオフィスの職員がチケット値段決めるなど謎の放送外業務している。人件費の無駄。展覧会なくとも展覧会番組は作れる。莫大なコストをかけて展覧会主催する意味も意義も不明かつ、NHK の知名度が展覧会で上がると思えず廃止でよいのでは。</p> <p>【30 代・男性】 （他、類似する意見：1 件）</p>	<p>【執行部】 いただいたご意見は今後の事業運営の参考にさせていただきます。NHK では、視聴者のみなさまに日本国内をはじめ世界の豊かな文化・芸術、歴史を紹介する番組を放送しています。これら番組に併せて展覧会を開催し実際の文物等をご覧いただく機会を設けることもあります。</p>
<p>放送の設備の開発による肥大化をなくしてほしい。</p> <p>【50 代・男性】</p>	<p>【執行部】 事業収入の減収に見合った設備投資とするため、設備投資額にキャップシーリングを設定し、規模を抑制します。 仕様・スペックの見直しに加え、設備・システムの整備計画の全体調整を行い、設備投資の適正化を図ります。</p>

## <受信料収入(新たな営業アプローチ)について>

ご意見	NHK の考え方
<p>受信料の徴収を廃止することが、NHK の経営体質改善の決め手になると考えます。地域スタッフを動員しての戸別訪問による受信契約締結や受信料徴収は、費用が高むばかりか契約率も大して高くなっておりません。受信者から徴収することなく、自動的に受信料が計上されるシステムを構築することは、放送法の枠内でも可能であると推測しますが、徴収によらない受信料負担を真剣に討議されたことはおありでしょうか。</p> <p>【50 代・男性】 （他、類似する意見：2 件）</p>	<p>【執行部】 いただいたご意見は今後の事業運営の参考にさせていただきます。 NHK ではこれまで行ってきた訪問を主体とした営業活動に代わり、デジタル広告や特別あて所配達郵便、外部企業等との連携強化に加え、必要に応じて対面で説明する機会を設けるなど、社会経済環境等の変化に合わせたさまざまな接点を開発・拡大して、受信料の公平負担に努めてまいります。</p>



## <副次収入等、受信料外収入について>

ご意見	NHKの考え方
<p>これまでと同じく民放を異なるコンテンツを提供してほしい。さらに海外にも売れるコンテンツを作り収益源にできるようにしてほしい。国内で収益を上げるよりも、海外で稼ぐ収益モデルに転換する時期である。</p> <p>【70代以上・男性】</p>	<p>【執行部】</p> <p>経営計画案では、可能な範囲でNHKコンテンツを海外に展開し、受信料外収入を得ることも盛り込んでいます。</p>
<p>コンテンツを活用した副次収入は今後のNHK経営にとって重要な要素。本経営計画に副次収入について記述していることは適切。NODの累損解消も含め近時のコンテンツ関係の業務運営は高く評価できる。今後、放送法20条4項の規定による制約の下で、どのような副次収入の増加策が可能か、子会社活用も含めた総合的戦略の策定を強く期待。</p> <p>【60代・男性】</p>	<p>【執行部】</p> <p>経営計画案では、可能な範囲でNHKコンテンツを海外などに展開し、受信料外収入を得ることも盛り込んでいます。</p>
<p>「副次収入等の受信料収入以外の拡大検討」の考えが示されていますが、今後の詳細を明らかにすると共に、各地域や各ローカル局の事情を踏まえて、民間との健全な競争が担保されるよう、十分な配慮を要望します。</p> <p>【株式会社 山梨放送】</p> <p>(他、類似する意見：7件)</p>	<p>【執行部】</p> <p>経営計画案では、可能な範囲でNHKコンテンツを海外などに展開し、受信料外収入を得ることも盛り込んでいます。</p> <p>民間放送事業者等との健全な競争も考慮し、適切に対応したいと考えています。</p>
<p>事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革 本案では受信料外収入として関連団体からの受取配当金増加を検討するとはしましたが、増配を計画する根拠が不透明であり、詳細の開示を要望します。</p> <p>2022年度の連結子会社等からの受取配当額は22億円で拡大傾向です。関連団体・子会社は公共放送としての目的達成のために出資・設立したものであり、株式会社であっても過度な収益追求があってはなりません。従前より単独ベースで経営計画や収支見通しを公表していることに違和感を覚えます。グループ全体の事業運営の実像を把握できるよう、関連団体を含めた連結ベースでの計画を公開し、透明性を確保するよう強く求めます。NHKは「経営計画（2021-2023年度）」に基づき、受信料・業務・ガバナンスの“三位一体改革”の一環として、子会社の業務効率化とガバナンス強化のために中間持株会社「NHKメディアホールディングス」を昨年12月に設立しました。関連団体を含めて経営改革を継続するならば、まずは中間持株会社による改革の進捗や効果を総括し、公表することを要望します。</p>	<p>【執行部】</p> <p>経営計画案の収支においては、特別配当を見込んだ財務収入（受取配当金）を計上しています。関連団体の剰余金のうち、固定資産や目的積立金、そして必要運転資金等、会社の維持発展に不可欠な内部留保を除いた、利益処分が可能な部分について、各社の経営状況などを踏まえて、特別配当などを積極的に求めていきます。視聴者のみなさまに事業活動や財務内容などを十分に説明し、理解いただくため、これまでも事業活動全般にわたって多くの</p>

<p>【株式会社テレビ東京ホールディングス】 (他、類似する意見：1件)</p>	<p>情報の提供に努めてきました。ご意見も踏まえ、引き続き、開示内容の充実に努めていきたいと考えております。</p>
--	--

## <「信頼」されるNHKの組織運営について>

ご意見	NHKの考え方
<p>1. 経営計画について (P 8)</p> <p>NHKは、永年職員の高令化、若手職員の退職等、極端な年功順列人事制度の弊害が表面化しておりました。私は、この前近代的な制度を改善しなければ、NHKに未来はないと考えました。しかし、この改革は、極めて難しい改革であります。若者とベテランの利害が相反します。私は、志のある多数の職員を公募し、多くのPTを作って、若手、ベテランとも評価される仕組みを作り、又人事制度そのものも、密室評価から、かなり透明度の高い制度に変えてきました。しかし、残念ながら、新体制となり、改革派の職員は、次々と姿を消す事態となりました。1月以降、経営改革は止り、古い体制を維持する方向にカジを切ったことは、誠に残念であります。NHKは、永年縦割り組織できたため、内部抗争はDNA化しております。しかし、外部から来た経営トップが、内部抗争の一方に手を貸すことは、異常と思います。</p> <p>これでは、top management をにこなせる人材は永久に育ちません。又、改革は継続することが何より大切です。公共放送としてのNHKは競争相手がいません。唯一の存在である組織は、論理が常に内向きになりやすいもので、「人事が全て」となります。デジタル化時代に大きく乗りおくれた原因も、ここにあります。役員人事がその象徴です。役員人事は、説明不要の経営方針と言えます。内向きでなく、広く視聴者、国民に向けた経営を実践して頂きたいと思っております。多くの外部の方々から、1月以降、NHKは昔に戻ったのかと質問せめにあい、返答に窮してます。</p> <p>2. 説明可能なアカウンダブルな経営の徹底を掲げてます。ぜひ実践していただきたいと思っております。今年4月以降に起こったBSをめぐる放送法違反疑念事件は、「冤罪デッチ上げ事件」だと私は思います。改革派役員、幹部を左遷する為に、内部監査制度まで悪用したことは、許容範囲を逸脱しております。</p> <p>NHKの稟議制度は、国会で承認されたNHKの予算を、執行するにあたり、従来、幹部職員だけで、何でも実行できる仕組みに色々と問題があった為導入されたもので、会長がチェックするものです。ただ、私が会長に</p>	<p>【執行部】</p> <p>人事制度については、「公募」のような職員個々の意思の尊重、「年功序列」「密室評価」の打破はその通りであり、ご意見に賛同します。一方、組織全体のことを考えない、個を偏重する制度や、評価尺度の見えない抜擢は、公平・公正さを欠き、逆に、プロフェッショナルの軽視、組織力の低下を生み得ることから、「検証と発展」に取り組んでおります。</p> <p>役員人事については、適材適所の判断のうえ、経営委員会の同意をいただいているものであり、適切なものと考えています。</p> <p>「先行投資」一般については、ご意見の通りですが、受信料を財源とし、放送法で業務範囲を規律されるNHKは、予算の国会承認等正当なプロセスを経ず何でも自由にできる、という存在ではありません。総務省においても、放置すれば違法であったとの判断であり、適切に対応したものと考えています。</p> <p>内部監査については、具体的に何を指しているのは分かりませんが、理事会審議を経て決定している、</p>

就任した時は、1件あたり10億円以上の案件が対象となっていたため、ほとんど実効性のない制度となっていました。そこで、要稟議の金額を5億円に下げたものです。そもそも、制度の導入からみて、予算申請の手続きではありません。また、承認された予算の範囲で、新しいサービスの提供をする為の準備、先行投資をすることは、放送法でも何ら制約規制のあるものでもありません。経営判断で行えるのは当然です。そうでなければ、新しいサービスの提供は、常に時代遅れとなります。先行投資と、実際にサービスが提供されることを結びつけて、放送法違反のおそれがあるという指摘は、完全に間違いです。

刑法では、未遂を罪するには、法定が必要であることは、法律の常識です。

次に、内部監査制度の無力化に、経営トップが関与したことは、極めて重大な事件です。特命監査は、外部から来た会長にとっては、唯一の内部不正等を直接調査出来る仕組みで、私も何度も活用してきました。しかし、内部監査には、会長と言えども介入することは出来ません。今回、特命監査に、担当外の役員等が介入したことは、極めて異常な事態であります。制度を無力化したことは、深刻な問題です。制度の危機です。公認会計士の監査で、トップが宣誓書に署名していますが、これに背くおそれがあります。会計検査院の検査も含めて、正当性を無条件で認められるかどうか、大変心配です。

●●●●の7月28日付の社説の指摘を、現執行部は、どう受け止めているのでしょうか？

前NHKの会長職にあった私が、このようなパブコメを出さざるを得ない状況を、経営委員会の皆様には、ご賢察をお願い致します。

中期経営計画も、もちろん大切ですが、日々の経営の実践が全てであります。

説明可能・アカウンタブルな経営の徹底を日々の経営で実践して頂きたいと思います。

●●●● 拝

【70代・男性】

公開もされている「内部監査・関連団体調査規程」に則って実施しています。

同規程第3条の監査・調査の目的には、「協会の諸活動が放送法をはじめとする法令…」に即して実施されているかを「客観的に評価・検討する」と規定されています。そして第4条には、「会長の直属とする」「会長のみから指揮を受ける」とあります。

本事案では、会長から、本事案に対する監査の公正性を担保するため、第3条の法的適合性を法務部等関係者と協議しつつ、適切に監査せよ、という指示を行った次第であり、それ以上もそれ以下もありません。

この監査のプロセスは理事会に諮り、議事内容も公開しております。

また監査委員会もこの内部監査室の特命監査を適正と判断されています。

このように適切な手続きに則り、適切な開示を行うことで“アカウンタブルな経営”を進めてまいります。

【経営委員会】

視聴者のみなさまからいただく受信料で事業運営しているNHKにとって、経営の透明性は大変重要です。引き続き、経営委員会議事録や、業務報告書、各種広報誌等を通じて、透明性の高い経営に努めます。

【監査委員会】

監査委員会事務局は、協会の業務に関わる各分野において十分な知見および経験を有する専従職

「信頼」がすべての源。視聴者・国民から「信頼」されるNHKの組織運営へ ◆ 経営マネジメント ～説明可能・アカウンタブルな経営の徹底～ について (1) 監査委員会の機能充実について ・監査委員会を支える事務局の現時点での実績を評価し、その上で体制・規模の拡充の見通しを具体的に明示すべきである。・

<p>監査の実効性等を定期的に監査委員会及び経営委員会において評価し、その成果をわかりやすく公表すべきである。</p> <p>【40代・男性】</p>	<p>員で構成され、監査委員会の職務執行を補佐しています。また、監査委員会では、内部監査室やリスクマネジメント室とも定期的な協議の場を持つなど、連携しながら監査にあたっています。</p> <p>その他、法律や会計、あるいはITなどの専門的知見を要する事項については、必要に応じ、それぞれの分野における専門家から助言を得ながら対応しています。</p> <p>こうした関係部局との連携強化や外部の知見をさらにいかすことで事務局機能を高め、効率的・効果的な監査業務に努めていきます。</p> <p>【経営委員会・監査委員会】</p> <p>監査委員会の職務の執行状況を、年度ごとの監査実施方針・計画にもとづき、定期的な監査活動結果、および協会が作成する毎年度の業務報告書ならびに財務諸表に添えて総務大臣に提出する意見書、そのほか随時必要な案件ごとに監査委員会で議決し、経営委員会に報告することが、監査の実効性の評価の機会と考えています。また、その内容は報告書や経営委員会議事録を通じて公表しています。</p>
<p>視聴者・国民から「信頼」されるNHKの組織運営 ●新たに設置する「経営委員会と執行部による定期的な会議体」での審議・検討事項については、可能な限り国民・視聴者へ開示していくことが必要です。</p> <p>【関西テレビ放送株式会社】</p> <p>ガバナンスについて・読売テレビではNHKに対し「三位一体改革」を進めるべきだと、これまでも繰り返し意見を申し上げてきた。現在のNHKの状況を鑑みるに、改革は不十分だと言わざるを得ず、このような状態で「ガ</p>	<p>【経営委員会・監査委員会】</p> <p>NHKプラスの衛星放送番組の配信対応問題を受けて、経営委員会の監督機能及び監査委員会の監査機能をいっそう発揮し、NHKのガバナンスを強化する必要から、経営委員会及び監査委員会では、NHKのガバナンスについて検討を重ねました。</p>

「ガバナンス」の強化と言われても、信頼回復の道のりは遠い。具体的な例が「BS 配信稟議書問題」だ。根本的な発生原因の説明は、NHKから未だなされておらず、早急に国民・視聴者にすべきだ。・【「ガバナンス」の観点から、経営委員会が、執行部と審議・検討する「定期的な会議体を設置」】との記載があるが、国民・視聴者への説明が伴わなければ意味がない。適切な情報開示とセットにするべきだ。情報開示の基準も明確にした上で、国民・視聴者に意見を求めるべきで、現在の記載だけでは不十分だ。経営委員会の情報開示に対する消極的な姿勢も改めるべきだ。

【讀賣テレビ放送株式会社】

一方、インターネット活用業務の必須業務化と受信料制度についての議論が行われている最中、地上波のテレビ番組を同時配信・見逃し配信している「NHKプラス」で、BS 番組を配信するための設備予算が23年度予算に盛り込まれるという極めて不適切な手続きが表面化し、NHKのガバナンスの脆さを露呈しました。これまで民放連と民放各社は、NHKに対して「受信料・業務・ガバナンス」の三位一体改革の不断の取り組みを求めてきました。中期計画（案）では、“「ガバナンス」の観点から、経営委員会が、執行部と審議・検討する定期的な会議体を設置”とあります。ガバナンス確保の在り方についての検討は極めて重要であるため、その検討内容は、広く国民に公表すべきと考えます。

【北海道放送株式会社】

民放連は、NHKにおける「受信料・業務・ガバナンス」の三位一体改革の不断の取り組みを求めてきました。公共放送WGにおいて、NHKのガバナンス強化が本年秋以降の検討項目に追加されたことも踏まえ、NHKが三位一体改革を着実に進めることを、あらためて強く求めます。ガバナンス強化の新たな取り組みとして示された「監査委員会の機能充実」「経営委員会と執行部の定期的な会議体の設置」については、早期に具体像を示すとともに、適切な情報開示を継続的に行うべきです。経営マネジメントとして掲げた「説明可能・アカウンタブルな経営の徹底」は、NHKグループの事業全体に求められるものです。子会社・関連団体を含めた財務・事業・経営戦略・コーポレートガバナンスなどに関して一層の情報開示を行うなど、積極的な取り組みを期待します。

【一般社団法人 日本民間放送連盟】

その要旨を、NHK経営計画（2024-2026年度）（案）に「経営委員会・監査委員会によるガバナンス」として記載しています。

経営委員会に対して説明や報告のない内容については、チェック機能を働かせることも、ガバナンスを効かせることも難しい面がありますので、「内部統制強化の一環として、すべての稟議書の査閲など監査委員会の機能充実を図ること」、また、執行部に対して、適宜、説明を求め、執行部からの情報提供の質と量のいっそうの改善を図るために、「協会・関連団体の運営、業務、財産に関する重要な内容に対し、とくに『ガバナンス』の観点から、経営委員会が、執行部と審議・検討する定期的な会議体を設置すること」を掲げました。具体的な内容は検討中ですが、現時点では次のとおり考えています。①すべての稟議書の査閲など協会の重要案件に対する監査委員会による確認および経営委員会への報告の充実、②内部統制関連の報告など、経営委員会、監査委員会に対する執行部からの情報提供の拡充、③ガバナンス強化に向けた会議体の設置。

以上のように、経営委員会及び監査委員会は、NHKのガバナンスの強化に向けて、NHK経営計画（2024-2026年度）（案）に「経営委員会・監査委員会によるガバナンス」として掲げた項目に取り組み、執行部と適切な緊張関係を保ちながら、今後の再発防止やコンプライアンスの徹底について、しっかりと監督・監査していきます。

「定期的な会議体」について・『ガバナンス』の観点から」との趣旨が不明である。執行部の法令遵守を確保する趣旨であれば経営委員会の監督機能の強化で必要十分である。経営委員会が現行法の定める議決事項の審議に当たって、執行部からより十分な説明を受ける、執行部の案に意見を述べる機会をより確保する必要があるというのであれば、経営委員会の開催回数や審議時間を増やす等の運用を工夫すべきである。(3)にも関連するが、いかなる意味での「ガバナンス」を想定しているのか具体的に明示すべきである。・経営委員会と執行部の情報共有を図るのか、運営・業務・財産について共同の意思形成を行うのか、「定期的な会議体」の役割を具体的に明示すべきである。・「定期的な会議体」において、経営委員会の監督と執行部の執行との分離が曖昧となり、経営委員が禁止事項に触れたり、逆に執行について心理的責任を負って監督が手控えられたりすることのないようにすべきである。・以上のことから、「定期的な会議体」で扱う事項や手続については、規程を定めて公表すべきである。・少なくとも「定期的な会議体」の議事録も経営委員会の議事録と同様に公開するか、少なくとも議事概要は即時公表し、議事録を作成保管し、一定期間後に必ず公開することとすべきである。(3)協会全体のガバナンス及び経営委員会のガバナンス強化について・協会及び経営委員会は、「定期的な会議体」の設置にとどまらず、協会全体及び経営委員会のガバナンス強化の方策を提示すべきである。・同時配信の必須業務化をはじめとして「公共メディア」への転換を目指す一方、経営を支える受信料収入の減少が見込まれる中、より多くの社会の構成員の意見を包摂し、適切な業務改革を継続的に行うことで、ジャーナリズムに基づく質の高い情報の供給を通じてデジタル空間の健全性の維持に貢献するという新たな公共的な役割が協会に求められている。・そのような役割を果たすために、法令遵守や透明性の向上は当然のこととして、二元体制への配慮をはじめとする競争環境への配慮、デジタル空間の把握と分析、それに基づく意思形成プロセスの機動性・質の向上、「信頼」されるための説明責任の方策等について、新たなガバナンス方策が求められるところ、経営計画案にはそれらの具体策が提示されていないといわざるを得ない。・これらの協会が今後果たすべき役割との関係でのガバナンス強化の方策について、決定される経営計画において具体的に明示すべきである。・とりわけ協会のガバナンスの中核にある経営委員会制度は、視聴者代表としての性格を有する議決機関として、重大な役割を担うことを自覚すべきである。今後のインターネット活用業務に関して、いつ、何をどのように議決しその責任を負うのか、経営委員会自身の法令遵守や競争環境への配慮等について、執行部外の専門家の知見をどのように活用するのか等、既に総務省検討会等でも指摘された課題について、今後の法改正の方向性を踏まえた、経営委員会自身のガバナンス改革の方向性を示すべきである。・あわせて、経営委員会を支える事務局の現時点での実績を評価し、その上で体制・規模の拡充の見通しを具体的に明示すべきである。

【執行部】

ガバナンス強化にあたっては、経営の意思決定プロセスの明確化など、内外への説明を適切に行うことが重要であると認識しており、引き続き適切な情報開示に取り組んでまいります。



<p>【40代・男性】 (他、類似する意見3件)</p>	
<p>「〇経営マネジメント」について @NHKの受信料支払いは、受信設備を持つ者の責務とはいえ、NHKに対する信頼があるがゆえに成り立つものと考えます。一方でNHK内では、国民の信頼を裏切る不祥事が散発しています。信頼を失うことはNHKの主たる収入源である受信料に、ひいては経営計画への影響も少なくないはずです。“◇経営委員会・監査委員会によるガバナンス”の項で一定の対応が記されているものの、記述が簡潔すぎに感じます。NHKに対する信頼が失われることは放送界全体への信頼感にも影響します。“視聴者・国民から「信頼」される”ことは、民放・NHKに限らず放送業界にとって生命線であると考えます。コンプライアンス、ガバナンスの強化については、NHKの経営計画の中でもっと前段で記述し具体的に強調してもよいのではないのでしょうか。</p> <p>【(株)テレビ愛媛】</p> <p>ガバナンス強化については、監査委員会の機能充実や、経営委員会・執行部の定期的な会議体を設置することなどが盛り込まれている。衛星放送のネット配信予算問題によって明らかになったのは、経営委と執行部の責任の所在の整理など、ガバナンスの抜本的な改革の必要性だ。これまでNHKが示してきた再発防止策や今回の経営計画案によって、果たして十分なガバナンス体制が構築できるか、また今回のような問題を防げるかどうかは全く明らかでない。総務省の公共放送ワーキンググループ(WG)でも、構成員からガバナンスについて検討を求める意見が相次いで寄せられた。ガバナンスは「三位一体改革」の重要な要素だ。ガバナンス強化の方策をより明確かつ具体的に盛り込むよう求める。</p> <p>【一般社団法人 日本新聞協会】</p>	<p>【経営委員会・監査委員会】</p> <p>NHKプラスの衛星放送番組の配信対応問題を受けて、経営の意思決定におけるチェック体制の整備・強化が必要なため、監査委員会が稟議の確認をするとともに、経営委員会が、情報提供の状況の確認等について審議・検討することなどを考えています。</p> <p>【執行部】</p> <p>経営計画案に記載のとおり、何より視聴者・国民のみなさまからの「信頼」がすべての源であり、重要な項目だと認識しています。具体的な内容については、経営委員会と執行部で協議し、明確にしたいと考えています。</p>
<p>P10 「信頼」が全ての源 視聴者・国民から「信頼」されるNHKの組織運営へ 〇「信頼」を作り出す現場マネジメント◇高い専門性に基づく現場力の強化 〇経営マネジメント～説明可能・アカウンタブルな経営の徹底～ (意見) NHKは放送法で規定されている特殊法人であり、民間企業とは異なる特別な規律が求められることは現場も十二分に留意、理解しておかねばならない。その意味では現場には高い専門性、経営にはガバナンスと分けるのでなく、NHK全体としてその成り立ちを鑑みたガバナンスを徹底する必要がある、そのための方策も併せて示すべきである。以上</p> <p>【株式会社毎日放送】</p>	<p>【執行部】</p> <p>放送法をはじめルール順守と高い専門性については、NHKグループ全体で取り組むべきものであり、現場にも徹底するための人材育成や意識の醸成に取り組んでまいります。</p>
<p>番組種別の視聴時間を明らかにすることで、職員のモチベーションと人事体系に繋げるべきである。</p>	<p>【執行部】</p>

<p>【70代以上・男性】  (他、類似する意見：2件)</p>	<p>経営計画案では、「『信頼』をつくり出す現場マネジメント」として、「高い専門性に基づく現場力の強化」を掲げています。受信料収入が大幅に減少する中で、先端のテクノロジーの活用などにより制作環境を高度化し、コンテンツの質・量を確保していくためには、職員のモチベーションを高める人事施策が重要と考えています。コンテンツサービスにおいて多様な視聴者・国民のニーズに応えていくために、視聴時間など量的な面だけでなく、質的な面も含めて多面的に見ていく必要があると考えています。職員が高いモチベーションを持ってコンテンツ制作に取り込める環境を人事施策も含めて構築していきます。</p>
<p>ちょっとピリリとする意見があるとしたら、人材育成をもう少し頑張してほしいかもしれません。正しい日本語なのかな？と思う時があります。意味としては、通じるけれど、話し言葉であってきちんとしたイントネーションやアクセントではないのではないかな？とちょっと思う時があります。</p> <p>【30代・女性】  (他、類似する意見：5件)</p>	<p>【執行部】  経営計画案では、「『信頼』をつくり出す現場マネジメント」として、「高い専門性に基づく現場力の強化」を掲げています。専門性を発揮できる“内制力”を保持し、情報空間全体に「信頼」できる情報を提供することを支えていくために、基本に立ち戻った育成等を徹底し、高い水準の専門性を維持・強化できる仕組みを構築します。NHKにはアナウンサーや記者やディレクターなど、様々な職種がありますが、それぞれの専門性を伸ばし、コンテンツの質を高めていきます。</p>
<p>まず、NHKが「人生を豊かにする教養・エンターテインメント」の制作に取り組む前にNHKの抜本的な組織改革をし、NHKが「教養」を取り戻してほしい。(中略)原稿、番組に対する責任感が一番強いアナウンサーを責任者にすべきだと思います。NHKには、既に多数のアナウンサーを抱えているので広い視野とバランス感覚を備えたアナウンサーが、それぞれの専門記者、専門家とともに世界のネットワークを活かしたりしながら、一緒に番組を制作するようになってほしい。「番組」は、NHKをNHKたらしめる、重要なものです。NHKは、すべての番</p>	<p>【執行部】  経営計画案では、「『信頼』をつくり出す現場マネジメント」として、「高い専門性に基づく現場力の強化」を掲げています。専門性を発揮できる“内制力”を保持し、情報空間全体に「信頼」できる情報を提供することを支えていくために、基本に立ち戻った育成等を徹</p>



<p>組を内製化し、しっかり細部にまでこだわりを持ってほしい。現在、NHK にぶら下がっている番組制作会社は全て切ってください！</p> <p>【個人】 （他、類似する意見：3件）</p>	<p>底し、高い水準の専門性を維持・強化できる仕組みを構築します。NHKには記者やディレクター、アナウンサーなど、様々な職種がありますが、それぞれの専門性を高めて、NHKが制作するコンテンツの質を高めていきます。</p> <p>一方で、情報空間全体の多元性確保に貢献することもNHKの重要な使命と考えています。番組制作会社は放送の二元体制を支える上で重要なパートナーであり、外部の制作ノウハウを取り入れるとともに、NHKが番組制作会社との競争を通じて、公共放送にふさわしい、質の高い多様なコンテンツを確保してだけでなく、こうしたことを通じて、日本全体のコンテンツ制作力の維持・向上にも貢献したいと考えています。</p>
<p>また、全体方針の中に「PDCAを回していく」とありますが、その方針のPDCAを視聴者に示して、特にP(計画)を示してD(行動)を行った結果、C(評価)を示した上でA(改善)を行って、視聴者に見える行動をしてほしいです。</p> <p>【50代・男性】</p>	<p>【執行部】 経営計画（P）、毎年度の予算・事業計画（P、D）、四半期業務報告（C、A）という形で視聴者のみなさまにも公表しながら、PDCAを回しています。</p>
<p>経営マネジメントとして掲げた「説明可能・アカウンタブルな経営の徹底」は、NHKグループの事業全体に求められるものです。子会社・関連団体を含めた財務・事業・経営戦略・コーポレートガバナンスなどに関して一層の情報開示を行うことを要望します。</p> <p>【札幌テレビ放送株式会社】 （他、類似する意見：2件）</p>	<p>【執行部】 アカウンタブルな経営の徹底については、NHKグループ全体として、適切な情報開示に努めていきたいと考えています。</p>

### <3 か年の収支見通しについて>

ご意見	NHKの考え方
<p>【P.9：受信料のあり方】 ■衛星放送の減波やインターネット配信の強化など、NHKの業務内容が大きく動いている現在の局面で、早々に「受信料体系の変更は実施しない」と断定する硬直的な対応には強い違和感があります。今後のインターネット活用業務の必須業務化に関連する法改正を見据えて、国民・視聴者から理解が得られる受信料体系・水準について、NHKにおいて柔軟かつ不断に検討されることを強く要望します。</p> <p>【株式会社テレビ朝日ホールディングス】</p>	<p>【執行部】</p> <p>インフレ下であっても、修正経営計画の“約束”を果たし、収支均衡・値下げした料額を堅持することが重要だと認識しています。一方で、インターネット活用業務の必須業務化に関連する法改正を見据えて、視聴者のみなさまから理解が得られる受信料体系・水準について、柔軟かつ不断に検討することは重要だと考えています。</p>
<p>【「受信料の公平負担の徹底」について】 経営計画案 8 ページでは、「受信料の公平負担の徹底を図るため」として、時代に即した契約・支払い促進を行う計画であることが記述されています。同じ「受信料の公平負担の徹底を図る」という趣旨で言えば、現在、特定業界の事業者が多額の受信料を負担している不公平な現状を早急に解消すべく、事業者向け受信契約単位を世帯契約と同様に 1 事業者 1 契約とすることも今回の経営計画に加えるべきです。【本意見の説明】 受信料は、視聴料やサービスの対価ではなく、公共放送の維持運営のために、受信環境がある者全体で広く公平に負担されるべき特殊な負担金と定義されています。世帯の契約単位は、部屋数・台数・世帯収入に依らず 1 世帯 1 契約と、受信環境がある世帯全体に広く公平に負担を求めており、まさに受信料公平負担原則に則ったものであるといえます。一方で、事業者の契約は、1 事業者 1 契約ではなく、契約単位は部屋・自動車に準ずるとされており、事業者の事業形態によっては部屋毎・自動車毎等と契約数が高み、1 事業者で多額の受信料を負担することになります。現在この契約単位の為に、病室にテレビを常設してテレビレンタル事業を行う当協会の事業者、及び客室にテレビを常設するホテル・旅館事業者等は、1 事業者で膨大な数の契約をせざるを得ず、他業界の事業者に比べて極めて多額の受信料を負担しています。「受信料は視聴の対価ではなく公平に負担されるべき特殊な負担金」という公平負担原則に鑑みれば、特定業界の事業者に多額の受信料負担を強いている現状は、早急に改善すべき状況であると言えます。ネット活用業務を NHK の必須業務とする方針が出されたことで、受信設備設置基準の現在の受信料制度は抜本的に見直さざるを得ないと思いますが、放送法の見直しには多くの調整と手続きで時間を要するものと思われます。一方で、事業者の受信契約単位は放送法ではなく NHK の受信料規約上で規定されて</p>	<p>【執行部】</p> <p>いただいたご意見は今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>

<p>いるものなので、すぐにも NHK から規約内容変更を申請することができます。NHK は事業者受信料負担の不公平な業界格差を喫緊の課題と捉えて、早急にこれを改善する計画を示すべきです。</p> <p>【一般社団法人 病院テレビシステム運営協会】</p>	
<p>貧乏人からも富裕層からも決して安くはない受信料を強制的に同額徴収するというのはいかがなものか。衛星放送を見る余裕のある家庭から 100%徴収するので良いのではないか。(中略)受信料を払えないので NHK は一切見ないようにしている方を私は知っている。そういう人からも強制徴収することは人道に反した行為だ。</p> <p>【50代・男性】 (他、類似する意見：1件)</p>	<p>【執行部】 受信料制度は、放送法を根拠とし、NHKが公共放送としての業務を行うために必要な経費を受信機の設置された視聴者の皆様に公平に負担していただく、という考え方に基づく制度です。今後とも公共放送の役割や受信料制度の意義について、さまざまな場を通じ丁寧に説明し、理解促進に努めてまいります。</p>
<p>今年度 10 月から受信料が 10%値下げしたことは評価したい。徹底した放送業務全般の見直しや経営改革に伴った成果だと受け止めています。これからも一層の経営改革に努め視聴者に還元する経営に取り組んでもらいたいものです。</p> <p>【50代・男性】 (他、類似する意見：4件)</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>受信料に至っては徴収員の問題で不快な思いをし、それにより NHK への風当たりがきつくなっている部分はあろうかと思いますが、今の制度は大変よくできていると感じています。</p> <p>【50代・男性】</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>本計画の事業支出の「修正経営計画」からの増額に反対です。24年、25年26年は6470億円、6300億円、6150億円を維持すべきです。コスト増要因としてインフレを挙げていますが、2023年1月時点とからNHKの業務に関わる影響変化が大きいとは思えません。</p> <p>【個人】</p>	<p>【執行部】 修正経営計画策定時点から、物価上昇影響等を考慮するとともに、より詳細な算定を行うことで金額を見直しました。経費削減や計画及び仕様の見直し、資本収支差金の活用等により、コスト増影響を抑えたいと考えています。</p>
<p>NHK は日本に住んでいる視聴者から受信料を徴収しています。なぜ、受信料を払っていない海外の人向けの無料放送をしているのか、外国人はただで、日本人は有料 おかしいと思いませんか？</p> <p>【60代・男性】</p>	<p>【執行部】 テレビとラジオで外国人向けと邦人向けに国際放送を実施することは、放送法第20条でNHKの必</p>

	<p>須業務として位置づけられています。グローバル化が急速に進む中で、日本の姿や正確な情報を世界に向けて積極的に発信していくこと、日本に対する正しい理解を促進していくことは、受信料を負担いただいている国内の視聴者のみなさまにも理解いただける、重要な取り組みではないかと考えております。</p>
<p>【受信料のあり方】 ●「受信料体系の変更は実施しない」としてはいますが、受信料財源の適正な規模も含めて今後の受信料制度について議論を先送りすることなく、見直しを進めていくべきだと考えます。</p> <p>【TBS テレビ】</p> <p>75 歳以上高齢者の受信料免除 英国 BBC に倣い、年金生活者世帯の多い高齢者は受信料負担が大きいため免除を早急に検討すべきです。</p> <p>【70 代以上・男性】</p> <p>P8 受信料収入において、公平な受信料負担をかけるのであれば、沖縄県も他の都道府県と同額にすべき。復帰 50 年も経ったにも関わらず、なぜ安い価格が設定されているのか？ 総務省からは NHK が判断することと言われているので、差がついている理由といつ是正されるのか、説明してほしい。少なくとも次期中計の目標に織り込むべき。</p> <p>【個人】</p> <p>(他、類似する意見：16 件)</p>	<p>【執行部】</p> <p>いただいたご意見は今後の事業運営の参考とさせていただきます。</p>
<p>「受信料を値下げ」する真の理由が読み取れません。(中略)より良い番組をつくりたい、より正確なニュースを届けたい、などなど公共放送としての使命を果たすためには、原資は必要です。さらに人件費も番組制作費も上昇します。それを、企業努力により、削減し、、、どの誰が根拠のない見通しをつかったのか、愚策というより、あまりにも幼稚です。(中略)是非とも、適正な受信料の要求を正々堂々として下さい。なにか疚しい使い方が新たに発覚するのを恐れて値下げしたのですか。正々堂々と料金値下げの撤回をして欲しいと思います。</p> <p>【60 代・男性】</p>	<p>【執行部】</p> <p>構造改革や経営努力の成果を視聴者のみなさまに還元するため 2023 年 10 月より受信料を 1 割値下げしました。NHK ではデジタル技術の活用や設備投資の削減など、さまざまな工夫をすることで、公共放送として、サービスレベルを低下させずに正確で信頼できる情報やコンテンツを提供するとともに、多様な</p>

	メディアが共存する体制を維持することに貢献してまいります。
<p>受信料額について 受信料値下げをしますが、BS やラジオなどはチャンネル数が削減されます。これでは、BS 契約の場合、4K でなければ、実質かなりな値上げとなるが、テレビ等でも値下げを大々的に謳っている。非常におかしい。</p> <p>【60代・男性】 （他、類似する意見：1件）</p>	<p>【執行部】 チャンネル数を削減しますが、視聴者のみなさまの満足度を下げないように、これまでBS1とBSプレミアムで放送していた多くの番組は「NHK BS（2K）」（101ch）で引き続きご覧いただけるような番組編成を行います。ご理解をいただきたく存じます。</p>
<p>民放と比べ内容は充実していると思う。しかし、受信料はやや高い。放送本数も減っていく方向のようなので、比例して安くするべきと思う。</p> <p>【60代・男性】 （他、類似する意見：23件）</p>	<p>【執行部】 構造改革や経営努力の成果を視聴者に還元するため受信料額を2023年10月より1割値下げしています。引き続き、事業構造改革にも取り組み、経営計画期間内で約1,000億円のコスト削減も行います。ご理解をいただきたく存じます。</p>
<p>「インフレの時代」に「受信料10パーセントマイナスを堅持」など、世の中と逆をいっており、制作現場の更なるモチベーションダウンを危惧する。ダウンではなく受信料を1～2割アップして、その分を現場の若手スタッフの人件費アップや、良質な番組づくりに回すべき。現場が疲弊したままでは、ハイクオリティな番組など作（創）りようがない。</p> <p>【40代・男性】 （他、類似する意見：2件）</p>	<p>【執行部】 受信料値下げに伴う収入減少という厳しい財政状況にあっても、適切な資源管理と新しいテクノロジーの活用を行い、コンテンツの質・量を確保していきます。このためには高い専門性に基づく現場力の強化が不可欠と考えており、それぞれの専門性を高めながら、若手からシニア層まで、誰もが能力を最大限に発揮できる環境を整備したいと考えています。</p>
<p>視聴料については、これらのコンテンツ見直しとNHKとして何を伝えていきたいのかの姿勢を明確にした上で、（減波などを強調するのではなく）改めて必要な予算を算定すべきと思う。今回の値下げは評価できるが、値下げ後の料金を堅持するなどという言い方ではなく、今後はこれこれをいくらかけてやるから視聴料はいくらという言い方で必要性をアピールすべきではないだろうか。個人的にはもっとコンパクトなNHKでも「かけがえのない公共放送」という役割は果たせるようにも思うが、払ってもみたいと思われるメディアになることを期待する気持ちも強いので頑張ってほしい。</p>	<p>【執行部】 受信料の料額算定は、NHKの事業運営に必要な総経費に対して、総収入が見合う「総括原価方式」の考え方を基本にしています。受信料は公共料金の性格を有するものであることから、なるべく長期</p>

<p>【60代・男性】</p>	<p>間にわたって安定した料額であることが望ましいと考え、値下げ後の料額を堅持すべきと考えました。</p>
<p>受信料のあり方現行のNHK経営計画(2021-2023年度)では、「衛星付加受信料の見直しを含めた総合的な受信料のあり方について導入に向けた検討を進める」としていました。経営計画案では向こう3年間、「受信料体系の変更は実施しない」とのことですが、総合的な受信料に関するこれまでの検討状況や現在の認識を示すよう求めます。</p> <p>【一般社団法人 日本民間放送連盟】 (他、類似する意見：2件)</p>	<p>【執行部】 総合的な受信料のあり方については、外部有識者の知見も借りながら、引き続き検討してまいります。いずれにしても、視聴者・国民のみなさまのご理解を得られる制度であることが大前提になるものと考えています。</p>

## <受信料及び収支の見通しの算定根拠(案)について>

ご意見	NHKの考え方
<p>「NHK経営計画(2024-2026年度)(案)」に対する(株)山梨放送の意見【全体を通して】●放送波の削減を含め、2027年度までに1300億円規模のコストの削減は、具体的な事業支出の対応として、評価いたします。</p> <p>【株式会社 山梨放送】</p>	<p>賛同のご意見として承ります。</p>
<p>インターネット配信(算定根拠 p4) 今回の経営計画の後半に記述されている「受信料及び収支の見通しの算定根拠(案)」の中で、コンテンツ分野で総額200億円程度を重点投資とされ、その一つとして「ネット上でもNHKが培ってきた価値判断を活かした総合編成的な機能を取り入れる」という方針が示されています。本計画にはインターネット配信の必須業務化に関する事項は反映されておらず、「ネットにおける総合編成」の中身は現時点では全く見えていません。必須業務化されるネット配信の分野においては、NHKの莫大な制作予算を背景に圧倒的に豊富なコンテンツが配信されることによって民放事業者との健全な二元体制の維持が脅かされることのないよう、今後十分な説明と民放事業者からの意見表明の場の担保をお願いしたいと考えます。</p> <p>【株式会社熊本県民テレビ】</p>	<p>【執行部】 インターネット活用業務については、現在総務省の有識者会議等で検討中であり、その内容が固まった段階、さらには放送法改正内容が固まった段階で適切な対応を取りたいと考えています。もちろん民間放送事業者等との健全な二元体制の維持には十分に配慮していきたいと考えています。</p>

## 【意見募集に関するご意見】

ご意見	NHKの考え方
<p>この意見募集も、もっときちんと大々的にするべきです。</p> <p>【50代・男性】</p>	<p>意見募集の告知を放送するとともに、NHKオンラインでも告知しました。</p>
<p>まず、意見募集時に連絡先聞く意味がないのでやめてください。個人情報をごくみすぎ。</p> <p>【40代・女性】</p>	<p>内容の確認のため、連絡先を伺っています。個人情報は本意見募集の目的以外に利用することはありません。</p>
<p>まずはスマートフォンでも意見を募集しているのなら、スマートフォン用のページを作成するのが普通です。いちいちPDFを開かなくてはいけないのは面倒です。とても意見を募集しているとは思えません。公共放送ならではの怠慢・上から目線ですね。</p> <p>【40代・女性】</p>	<p>いただいたご意見は、今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>その他今般の意見募集結果の公表に当たり、「説明可能・アカウンタブルな経営の徹底」との観点から、提出された意見全文を掲出し、NHKとしての考え方を丁寧に示すべきです。</p> <p>【一般社団法人 日本民間放送連盟】</p> <p>今般の意見募集の取りまとめと公表にあたっては、提出された意見の全文を掲出し、NHKとしての考え方を示していただくよう要望します。</p> <p>【朝日放送テレビ株式会社】</p> <p>(他、類似する意見：1件)</p>	<p>本件に直接関係のないご意見等を除き、公表します。</p>

## 【NHK全般に関するご意見】

ご意見	NHKの考え方
民営化に関するご意見	今後の計画・運営等において参考にさせていただきます。
NHKの個別の番組・報道に関するご意見	今後の計画・運営等において参考にさせていただきます。
NHKの個別のネットコンテンツ・サービスに関するご意見	今後の計画・運営等において参考にさせていただきます。
NHKの不祥事に関するご意見	今後の計画・運営等において参考にさせていただきます。
インターネット活用業務に関するご意見	今後の計画・運営等において参考にさせていただきます。
スクランブル放送に関するご意見	今後の計画・運営等において参考にさせていただきます。
いずれのカテゴリにも属さないご意見	今後の計画・運営等において参考にさせていただきます。

※「ご意見」は、いただいた原文のとおり抜粋して記載。